

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		大型再処理施設等放射能影響調査交付金		担当部局庁	研究開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成2年度～		担当課室	原子力課核燃料サイクル室		核燃料サイクル室長 西條 正明			
会計区分		エネルギー対策特別会計 (電源開発促進助定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号 ホ		関係する計画、 通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		大型再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査を実施し、周辺住民等の安全・安心の確保に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県が行う以下の事業を対象に交付金を交付する。 ①排出放射性物質影響調査設備等整備等事業 ②排出放射性物質影響調査事業								
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予 算 の 状 況	当初予算	3,280	3,280	3,121	2,977	2,973		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	△28	28	0			
			計	3,280	3,252	3,149	2,977	2,973		
		執行額	3,280	3,252	3,149					
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		本交付金により、大型再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査が実施され、周辺住民等の安全・安心の確保に資する。		成果実績		排出放射能環境分布調査他全14件の調査研究事業、調査研究情報発信活動等が行われ、立地県周辺住民等の安全・安心の確保に資した。	排出放射能環境分布調査他全13件の調査研究事業、調査研究情報発信活動等が行われ、立地県周辺住民等の安全・安心の確保に資した。	排出放射能環境移行調査他全11件の調査研究事業、調査研究情報発信活動等が行われ、立地県周辺住民等の安全・安心の確保に資した。		
					達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		地方自治体からの申請に基づき、交付金を交付する。		活動実績 (当初見込み)	件	1	1 (1)	1 (1)	— (1)	
単位当たり コスト		3,149(百万円/交付件数)		算出根拠	平成23年度における活動実績(交付件数)で、平成23年度の執行額を除いた。 3,149百万円 / 1件 = 3,149百万円 / 件					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	排出放射性物質影響調査設備等整備等事業		1,384百万円	1,387百万円	設備の計画的更新による増加					
	排出放射性物質影響調査事業		1,594百万円	1,585百万円	経費の効率化等による削減					
	計		2,977百万円	2,973百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査を実施し、周辺住民等の安全・安心の確保に資する事業であり、国民のニーズがあり優先的に取り組むべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	費目・用途については、交付金の申請段階で、事業の目的との関係を確認するとともに、現地調査により額の確定行為を実施し、支出先・用途の把握を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実際に大型再処理施設が設置されている自治体を対象とした事業であり、再処理施設から放出される放射性物質について、土壌から植物への移行挙動の解明や低線量・低線量率による生物体に与える影響(寿命やガンの発生確率等)に関する調査が実施され、周辺住民等の安全・安心の確保に資している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	大型再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物体に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査が実施され、周辺住民等の安全・安心の確保に貢献しているところである。しかしながら、多数の調査研究事業があることから、事業全体の効果的な推進のため、外部有識者による企画評価委員会を設置するなど、事業全体としての企画や評価等を実施し、より一層の事業の適正化を図っていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、大型再処理施設から放出される放射性物質について、生態圏における挙動、周辺環境及び生物に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査を実施し、周辺住民等の安全・安心の確保に資することを目的とする事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進②24年度より導入した外部有識者による評価について、その結果の事業への適切な反映、を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成25年度概算要求においては、機器の更新間隔の見直し、経費の効率化等を行うことにより5百万円のコスト削減を図った。また、外部有識者による委員会では、平成25年度概算要求内容を検討するに当たって、平成23年度の実績等も踏まえ、今後5カ年の中長期目標・計画を策定し、平成25年度実施内容を決定した。引き続き、委員会における検討結果を踏まえ、適切に事業を実施していく。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	0522	平成23年行政事業レビュー	0522

文部科学省

3,149百万円 ※1

〔 大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県が行う以下の事業に対し交付
① 排出放射性物質影響調査設備等整備等事業
② 排出放射性物質影響調査事業 〕

【交付】

A.青森県

3,149百万円 ※1

調査費 8百万円
一般事務費 2百万円 } を含む

〔 大型再処理施設放射能影響調査交付金事業 〕

【交付】

B.(財)環境科学
技術研究所

1,472百万円 ※1

〔 排出放射性物質影響調査設備等整備等事業 〕

【随契・委託】

C.(財)環境科学技
術研究所

1,441百万円 ※1

D.(財)日本海洋科
学振興財団

227百万円 ※1

〔 放出放射性物質影響調査事業 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.青森県			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	委託費	1,675			
補助金	運営費	1,441			
	施設整備費	31			
一般事務費	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料	2			
計		3,149	計		0
B.(財)環境科学技術研究所			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	運営費	1,441			
	施設整備費	31			
計		1,472	計		0
C.(財)環境科学技術研究所			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	委託費	1,441			
計		1,441	計		0
D.(財)日本海洋科学振興財団			H.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	委託費	227			
計		227	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.青森県

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	排出放射性物質影響調査設備等整備等事業、排出放射性物質影響調査事業	3,149	—	—

B.(財)環境科学技術研究所

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境科学技術研究所	排出放射性物質影響調査設備等整備等事業	1,472	—	—

C.(財)環境科学技術研究所

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境科学技術研究所	排出放射性物質影響調査事業	1,441	—	—

D.(財)日本海洋科学振興財団

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本海洋科学振興財団	排出放射性物質影響調査事業	227	—	—

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。